

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,542,360	8,174,079	10,202,030
経常利益 (千円)	1,068,401	1,276,932	1,078,120
四半期(当期)純利益 (千円)	657,562	820,877	665,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	682,635	996,535	698,141
純資産額 (千円)	3,126,941	3,763,230	3,142,447
総資産額 (千円)	5,075,184	5,817,753	5,212,069
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.04	43.69	35.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	64.5	60.1

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	2.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成26年7月7日付で当社連結子会社である株式会社カラフルカンパニーは、株式会社ケー・シー・シーから商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期につきましては、4月からの消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び実質所得の低下等により、個人消費、住宅投資、設備投資が減少しました。第2四半期につきましては、夏場の天候不順により個人消費が停滞したことや円安傾向にも関わらず輸出が増加しなかったこと等により、実質GDPが2四半期連続のマイナス成長となり、この結果、平成27年10月に予定されていた消費税増税の実施は1年半延期され、平成29年4月の見込みとなりました。第3四半期につきましては、実質GDPがプラス成長に転じると想定されていますが、今後につきましても、原油安のメリットはあるものの、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や実質所得の低下等が引き続き懸念材料となっております。

国内の雇用情勢につきましては、消費税引き上げ後の景気悪化は一時的との認識により、企業の採用意欲が引き続き堅調だったため、第1四半期におきましては、雇用者数が増加し、失業率も低下傾向となりました。第2四半期におきましては、経済情勢の悪化により、増加基調であった有効求人倍率に頭打ち傾向が見られましたが、第3四半期に入り、企業の人材不足感が引き続き強いことを反映して、失業率が低水準を維持するとともに、新規求人倍率、有効求人倍率は改善傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、特定分野におけるサービス強化をはじめ、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,174百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は1,192百万円（同16.8%増）、経常利益は1,276百万円（同19.5%増）、四半期純利益は820百万円（同24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、サービス職やIT関連職に加え、自動車関連企業の採用ニーズが引き続き旺盛でした。また、人材派遣を活用する企業の増加等に伴い、派遣会社からの出稿ニーズも旺盛だったことから、中途採用領域全般における求人広告の取り扱いが堅調に推移しました。一方で、企業からの求人と求職者とのミスマッチ等を背景とした広告効果の希薄化を受けて、競合他社の利用や人材派遣・人材紹介サービスの活用に方向転換する企業も増えてきており、業界内での競争激化はさらに進みました。

なお、平成28年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品の販売スタート時期が、従来よりも3か月遅れ、平成27年3月に繰り越されたことに加え、人員増に伴う経費の増加等の影響により、売上高、利益面が前年同四半期の実績と比較して減少しています。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,734百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は391百万円（同31.8%減）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建築・土木分野の旺盛な採用ニーズに加え、製造業等の雇用情勢も改善傾向となったため、一般企業を対象とした人材紹介は引き続き順調に推移しました。また、病院や介護施設等の医療機関を対象とした看護師紹介も、依然として採用ニーズの旺盛な状況が続いており、業績は順調に推移しました。こうした中、これらの採用ニーズの高い業種・職種では、競合他社との登録者獲得競争は激化が続いていますが、効果的なプロモーションの実施や丁寧な登録者対応により、他社との差別化及び顧客満足の向上に取り組んでおります。

②アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）では、東海地域でのパソコンセットアップをはじめとするIT関連業務へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、北陸・新潟地域における医療・福祉分野へのスタッフ派遣が底堅く推移しました。また、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣に加えて、当第3四半期より新潟市の地域人づくり事業である、介護人材育成事業を受託したことで、業績は引き続き順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,614百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は1,150百万円（同49.6%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌において、石川エリアの住宅及び求人広告の取り扱いが全体を牽引し、業績は底堅く推移しました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」や結婚情報誌「結婚賛歌 北陸版」、金沢まちなか応援マガジン「Link」といったターゲットを絞った情報誌に加え、折り込みチラシ等の戸別配布の業績も順調に推移しました。しかしながら、求人広告や店舗広告等のタウン系広告分野において、競合企業の参入や価格競争の激化が続いております。こうした中、お得なグルメブック「金沢 千円で飲める店 vol. 2」、「富山 千円で飲める店」の発行や、住宅及び結婚に関する対面相談サービス「ココカラ。家づくり」、「ココカラ。ウェディング」をスタートさせる等、新しいサービスの創出にも引き続き取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は1,220百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は17百万円（同32.0%増）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界におけるプロモーションニーズの高まりに加え、スマートフォンサイトオープン等のコンテンツ強化策に伴うアクセス数の増加により、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」は、会員数、広告収入ともに拡大しました。また、同サイトのリソースを活用したイベント集客等のサービスの提供や、11月に開催した、日本の人事部「HRカンファレンス2014-秋-」の成功もあり、業績は順調に推移しました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.におきまして、米国国内の景気回復を背景に、企業の正社員採用ニーズが高まっており、ニューヨークオフィスの人材紹介が底堅く推移しました。一方で、こうした景気回復による雇用情勢の改善や正社員採用ニーズの高まりによる影響から、人材派遣の業績が伸び悩みました。こうした中、引き続きスキルアップセミナーの定期開催等を通じて、登録者獲得及びブランド構築に取り組んでおります。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、中国国内における外国人へのビザ発給ルールの厳格化や顧客企業における中国ビジネスの規模縮小等の影響から、アドバイザー業務をはじめとする人事労務コンサルティングが苦戦を強いられましたが、人材紹介については、顧客企業の開拓が進み、業績は順調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は605百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は56百万円（同0.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 310,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,785,900	187,859	—
単元未満株式	普通株式 1,776	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	187,859	—

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	310,900	—	310,900	1.62
計	—	310,900	—	310,900	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,428	3,039,813
受取手形及び売掛金	1,116,483	871,625
繰延税金資産	148,018	91,733
その他	170,709	198,398
貸倒引当金	△2,978	△1,060
流動資産合計	3,863,661	4,200,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	366,927	358,086
車両運搬具(純額)	—	1,236
工具、器具及び備品(純額)	25,691	24,468
土地	289,674	276,869
リース資産(純額)	17,721	9,892
有形固定資産合計	700,013	670,553
無形固定資産		
リース資産	17,619	40,284
その他	101,497	99,561
無形固定資産合計	119,117	139,846
投資その他の資産		
投資有価証券	228,164	501,634
敷金	297,763	302,555
その他	8,373	6,736
貸倒引当金	△5,025	△4,083
投資その他の資産合計	529,276	806,843
固定資産合計	1,348,408	1,617,243
資産合計	5,212,069	5,817,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,502	161,977
短期借入金	241,900	246,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	16,700
未払金	498,014	398,247
未払費用	251,467	300,256
未払法人税等	267,291	239,890
賞与引当金	274,068	147,766
役員賞与引当金	25,300	—
返金引当金	17,300	8,700
その他	163,476	356,505
流動負債合計	1,990,313	1,876,043
固定負債		
長期借入金	11,702	—
繰延税金負債	15,055	111,500
資産除去債務	29,091	30,243
その他	23,460	36,734
固定負債合計	79,308	178,478
負債合計	2,069,622	2,054,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	310,717
利益剰余金	2,456,046	2,901,171
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,099,105	3,544,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	204,511
為替換算調整勘定	1,483	4,241
その他の包括利益累計額合計	32,165	208,753
少数株主持分	11,176	10,246
純資産合計	3,142,447	3,763,230
負債純資産合計	5,212,069	5,817,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,542,360	8,174,079
売上原価	3,228,281	3,279,558
売上総利益	4,314,078	4,894,520
販売費及び一般管理費	3,292,952	3,701,947
営業利益	1,021,126	1,192,573
営業外収益		
受取利息	291	235
受取配当金	4,932	5,215
受取販売協力金	42,061	31,137
業務受託料	—	48,124
書籍販売手数料	3,170	3,946
その他	5,881	7,633
営業外収益合計	56,337	96,292
営業外費用		
支払利息	3,555	2,785
支払手数料	4,000	7,933
その他	1,507	1,214
営業外費用合計	9,062	11,933
経常利益	1,068,401	1,276,932
特別利益		
投資有価証券売却益	1,325	—
固定資産売却益	—	5,100
特別利益合計	1,325	5,100
特別損失		
固定資産除却損	—	783
固定資産売却損	21,276	—
特別損失合計	21,276	783
税金等調整前四半期純利益	1,048,450	1,281,249
法人税、住民税及び事業税	327,030	404,803
法人税等調整額	63,917	56,670
法人税等合計	390,948	461,473
少数株主損益調整前四半期純利益	657,502	819,775
少数株主損失(△)	△59	△1,102
四半期純利益	657,562	820,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657,502	819,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,982	173,829
為替換算調整勘定	12,150	2,930
その他の包括利益合計	25,133	176,759
四半期包括利益	682,635	996,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,221	997,464
少数株主に係る四半期包括利益	1,414	△929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	62,303千円	70,616千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93,937	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	225,451	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,970,907	3,814,877	1,212,025	6,997,810	544,549	7,542,360	—	7,542,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,149	—	10,820	12,969	41,135	54,105	△54,105	—
計	1,973,057	3,814,877	1,222,845	7,010,780	585,684	7,596,465	△54,105	7,542,360
セグメント利益	573,447	768,903	13,348	1,355,699	56,275	1,411,974	△390,847	1,021,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△390,847千円には、セグメント間取引消去88,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,734,219	4,614,355	1,220,484	7,569,059	605,019	8,174,079	—	8,174,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	655	—	11,216	11,871	33,681	45,552	△45,552	—
計	1,734,875	4,614,355	1,231,700	7,580,931	638,700	8,219,632	△45,552	8,174,079
セグメント利益	391,263	1,150,184	17,616	1,559,065	56,804	1,615,869	△423,296	1,192,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△423,296千円には、セグメント間取引消去95,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518,741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円04銭	43円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	657,562	820,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	657,562	820,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,767	18,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………225,451千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。